

コメント / 環境自治体会議の立場から

環境自治体会議環境政策研究所長

中口 毅博

環境自治体会議の中口と申します。環境自治体会議とは環境政策の市町村からなるネットワーク組織で、現在 49 の市町村が加盟しています。私はその事務局長という立場で、また大学の専任教員でもあり、会員自治体のひとつである愛媛県内子町の ESD コーディネータでもあります。ESD (Education for Sustainable Development) とは持続可能な発展のための教育ですが、そちらもさせていただきます。今日もこのシンポジウムが終わった後に羽田に行き、内子町で役場に貸していただいている町営住宅を拠点にして幼稚園、保育園、小中学校、高校に至るまで地域学習のサポート、環境基本計画などの環境政策のサポートをしています。

自治体の実像

この未来シミュレーター、まさにこのようなものを使って、環境自治体会議の会員自治体の中で地域の計画作りあるいはアクションを起こすということができればいいと思っていたものですから、非常に有用で情報価値のあるツールだと思っています。ただ、私は3年前から愛媛県内子町役場環境政策室に机と椅子を置かせてもらい、実際に内部から行政の意思決定の仕組みも見せていますが、やはりこれを現場に持ち込むにはいろいろなハードルがあるということも感じているのが事実です。内子町は昨年度、総合計画の見直しと、同時期に環境基本計画の見直しも行いました。はたしてこういったものをうまく活用しながら出来るかを考えてみると、総合計画を担当していた職員は実質2名、環境基本計画の方も1.5名くらいでやっけて、これはとてもわれわれが

手伝うのでやってくださいと言っても、1回限りで終わりそうな気もしています。

内子町は四国の山の中ですが、やはり人口がどんどん減っています。10年前に合併しましたが、年間200人から300人が町の外に出て行く。それは大体高校の卒業生と同じ数です。つまり、高校を出て大学に進学をする、あるいは就職をしたきり帰ってこないのが現状です。

現在の私の問題意識は、そのような若い世代が一旦外に出たとしても、戻ってきて町に貢献してくれるにはどうしたらいいかということです。そのためにはやはり、帰ってくることが出来る場や仕事を作ること。それは今日のテーマとは直接関係がありませんが、もうひとつはやはり、町で暮らす間にできるだけ地域に対する愛着と言いますか、自分は内子町のために何かできることがあるという気持ちを持ってもらうこと。私は、幼稚園、保育園、小中高等学校まで持続的に刺激を与え続けることによって、それが可能になるのではないかと考えていますので、現在内子町でいろいろな学習のサポートをさせていただいています。

未来を見据えた地域づくり、そして今

少し話が飛びますが、環境自治体会議の事務局長ということもあり、いろいろな地域の事例を多少見えています。よく似た事例がひとつあると思ったのが、滋賀県東近江市です。これは円卓会議というもので、ビジョン作りをした際に、びわこ研究所の内藤先生がやっているNPOのチームがサポートして、未来のビジョン作りをした事例があります。このときにはそのNPOのスタッフの方がここに張り付いて、それは実は内藤先生の門下で京大の方が入ったのですが、いろいろなシミュレーションをして、それを見た円卓会議の人たちがもっとこんな街にしたいというアイデアを出しました。そのアイデアをサポートする研究チームNPOが持ち帰ってそのパラメーターを計量化し、次回にまた持ってくる、そんなインタラクティブな作業をしている例があります。

このようなかたちでインタラクティブに、研究者チームとワークショップで将来を実際に検討する人たちの間でキャッチボールがある。これがもっと使え

るようになったらと思います。ある程度計量的な姿も含めて、市民のみなさんがこういうものにしたいというものと、数字をあわせるとこのようになりますというものを研究者チームが提示しながら進められたらと思います。

もうひとつの事例は、岡山県矢掛町です。内子町と大体人口規模が同じくらいで人口1万4000人くらいの町です。ここでは小学校の高学年から中学校、高校の子供たちでYKG、矢掛（YAKAGE）ですが、YKG60というチームを結成しています。街歩きをして矢掛町の魅力・価値を自分たちで見つけるといった活動をしています。もちろん、大人のサポーターがいますが、大人たちは口出しをせず、基本的には子供たちに任せて活動しています。

子供たちが、「こんなにいいものがあるからこれを使って何かできないか」というようなことで、やっかっぴーというゆるキャラが矢掛町にいますが、それをかき氷にできないかということになりました。小学生が提案して、そのままでは実現できないので中学生や高校生がレシピを考えました。ぶっとんだ提案を小学生がして、高校生がそれをもう少し実現に近い形にしていく、という上手いチームワークでこのようなことを次々にやっています。他にも、ごみマップを作ってごみに関する企画を自分たちで考えたり、ごみ視察ツアーを考えたり、リサイクルアートプロジェクトというものを考えたり、そのようなことを大人が見守りながら、自分たちで役場などの必要な部署にアポイントを取ってやっています。

これをみて私は、持続可能な発展教育は将来の地域づくりの担い手を育てるものだと思っていましたが、これで目からうろこが落ちまして、まさにこの事例は今リアルタイムで子供たちが地域を作っているという事例です。将来世代を育てているわけではないというところ、このようなことができるのだと思いました。

これがすごく私の中でヒントになりまして、内子町でもぜひこのように他世代交流型で街づくりの提案、そして、提案で終わるのではなく実際にこのようにアクションを起こすところまでできないかと思っています。その時に先ほど

の東近江市の事例のように、将来の姿を描くサポートとして、ある程度のシミュレーターのようなものがあり、将来を描いたものに対してそれをどのように数字に反映するかというところがあると、これは使える気がしています。

ただ、そう思っても役場の中でこれを役場がやっていくにはいくつかのハードルがあります。全国には1700の自治体があります。総合計画は10年に1回作成されていて、最近では8年くらいのところもありますが、そうすると毎年150くらいの自治体で総合計画の見直しがかかっているわけです。150のうち5%くらいは未来シミュレーターを使ってやってくれるところが出るのではないかと期待しています。

以上、私のコメントにかえさせていただきます。ありがとうございました。また、先ほど倉阪先生からもお話がありましたように、5月28日・29日に環境自治体会議全国大会がありますので、ぜひお越しいただければと思います。